

2025年度事業報告書

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(法人の名称:特定非営利活動法人長野県NPOセンター)

1 事業の成果

2025年度は、社会全体が混迷を深めた一年であった。国内では物価上昇など将来への不安が広がり、世界では紛争や気候危機に苦しむ人々が絶たない。こうした状況の中で、私たちは「100年先も暮らしたい長野県」というビジョンをどのように実現していくのか、そして会員・寄付者のみなさまから託された思いをどう生かすのか、自らに問い続けた。

行政施策の中で「中間支援」の重要性が高まり、非営利セクターでも「中間支援とは何か」「その役割はどうあるべきか」をめぐる議論が活発になっている。多様な言葉で語られる役割を、私たちにみつめ直し、参加と協働を生み出す存在として価値を高めていくことが求められている。

そのような中、2025年度は新たに休眠預金等活用事業の「信州社会課題解決の担い手ステップアップ事業」に取り組んだ。公益財団法人長野県みらい基金、合同会社コドソシと共に進めるこの事業は、「中間支援ならでは」と言える意義深い挑戦である。組織文化もスキルも異なる団体との協働は、価値と難しさの両方を実感する貴重な機会となっている。また、事業の対象となる団体の皆さんの熱意や地域社会に対する思いに触れ、私たち自身も大きな刺激を受けている。2026年度は担当コーディネーターが一年間伴走する体制となるため、引き続きご注目いただくとともに、関係者のみなさまには随所でご協力をお願いしたい。

2024年度の認定取得を受け、寄付者の拡大を目指してファンドレイジングチームを立ち上げ、認定更新に必要な「年平均100人の寄付者」達成に向けて、マンスリーサポーター募集キャンペーンを実施した。この機会に新たに応援を寄せてくださったみなさま、そして変わらず支えてくださるみなさまに、心より感謝を申し上げる。

一方で、応援に応えるための人材確保と育成は喫緊の課題である。次世代の人たちが「長く働きたい」「ここならキャリアアップできる」と思える環境づくりに取り組んでいきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
(1) 市民活動および協働促進のための支援拠点の運営	市民協働サポートセンター(長野市)の運営	(A)4月～3月 (B)長野市 (C)7人	(D)長野市および周辺住民 (E)6,362人	9,263
	佐久市市民活動サポートセンターの運営	(A)4月～3月 (B)佐久市 (C)10人	(D)佐久市および周辺住民 (E)14,726人	11,498
(2)他団体との協働事業	県の間接支援との協働 SAVE JAPANプロジェクトの実施 地域づくりネットワーク長野県協議会への参加 「みらいハット! ケンプロジェクト」の地域コーディネーターの受託 子どもおよび多世代居場所づくり支援 SDGs学校出前講座・教育機関との協働 信州環境カレッジとの連携によるSDGsの推進	(A)4月～3月 (B)長野県 (C)8人	(D)長野県 (E)512人	3,042
(3)広報・情報発信事業	長野市民新聞での情報発信 ナガクルサイト運営	(A)4月～3月 (B)長野市 (C)6人	(D)不特定多数 (E)不特定多数	1,055
(4)災害支援事業	災害に負けないレジリエンスな地域を目指す信州型被災者支援連携体制創出 ローカルネットワークの力で日本の被災者支援のあり方を変革する「長野モデル」構築・実施 「命と尊厳を守り、将来の希望につなげる」被災者支援方法の構築 官民連携による被災者支援体制の構築	(A)4月～3月 (B)長野市 (C)9人	(D)長野県内 (E)640人	19,255
(5)若者の社会・地域活動への参画促進事業	ながの若者チャレンジ応援事業による若者の地域参加の促進 佐久平地域まるごとキャンパス事業の実施	(A)4月～3月 (B)長野市、佐久市 (C)7人	(D)長野市・佐久市及び周辺の若者 (E)3,102人	7,884

(6)生活困窮者支援および孤独・孤立防止のための事業	信州パーソナル・サポート事業の実施	(A)4月～3月 (B)長野県東北信 (C)6人	(D)長野県東北信の生活困窮者等 (E)14人	10,898
(7)民間非営利組織の基盤強化に必要な支援	コンサルティング・バックオフィス等の支援実施 インキュベート・オフィス運営 企業からの寄贈による物資仲介 NPO法人等の実務、広報、組織 基盤強化に関する講座の企画 ソーシャル・ビジネスの創業支援 信州社会事業応援ネットワーク 「信州社会課題解決の担い手ステップアップ事業」	(A)4月～3月 (B)長野県内 (C)6人	(D)長野県内NPO等 (E)69人・16団体	8,220
(8)行政とNPOとの協働及び行政施策についての提言	県、長野市、佐久市等の協働環境の構築、審議会等への参画 中間支援組織との情報共有	(A)4月～3月 (B)長野県内 (C)7人	(D)中間支援組織およびNPO (E)778人	842
(9)住民自治の支援及び持続可能な地域づくりのための事業	地縁組織との協働事業 地域循環共生圏づくり支援体制の構築	(A)4月～3月 (B)長野県内 (C)4人	(D)長野市戸隠地区、豊野地区、芋井地区および周辺住民 (E)720人	3,779